



再任された小島忠男会長

2期目の日本税理士
政治連盟会長に就任し
ました、東京地方会所
属の小島忠男でござい
ます。

更なる発展に尽力

小島会長
あいさつ要旨

日本税理士政治連盟は9月28日、品川ブリ
ンスホテル(港区)で第51回定期大会を開催
し、平成29年度の運動方針や予算など上程7議案を可決承認した(大会閲

日税政第51回定期大会

会長に小島忠男氏再任

日本税政連

発行所
**日本税理士
政治連盟**

東京都品川区大崎1-11-8
日本税理士会館(〒141-0032)
電話 03(5435)0910
定価 1部100円
編集発行人
池野 光弘

税理士政治連盟会員の購読
料は会費の中に含みます。

主な内容

地方短信・各税政連定期大会
特集・衆院選推薦候補者一覧
特集・定期大会名島代表議員のあいさつ
8面
9面
10面

この大会では、任期満了に伴う役員改選が行われた。東京地方税連の小島忠男会員を

会員候補とするほか、新規会員として伊吹文明が正副議長となり議事を開始した。

また、定期大会には

来賓として、伊吹文明

松広隆民進党税理士制

度推進議員連盟会長、赤

片山虎之助日本維新の

公明党・西田美仁

会共同代表、西田美仁

公明党・日本税理士会

連合会との政策懇話会

副会長が出席された。

動いて、その成果を税理士会にフィードバック

するという双方の機能

を高め、極めて有機的

な関係にあります。

私はこの素晴らしい

道な日常活動が底力と

なり、組織を支えてい

るものと認識しております。

どうか皆様方の更な

お力添えをお願い

いたします。

どうか皆様方の更な

お力添えをお願い

日税政推薦、248人当選

衆院選 税制改正など要望へ

第48回衆議院議員総選挙が10月22日、投票即日開票され、日税政推薦候補者275人選者は8面に



野田たけし候補の出陣式であいさつする小島会長



左から近税政の田幹事長、久保会長、北側候補、日税政の小島会長、近税政の浅田名誉会長、後援会の竹内会長



前列左から、名税政の小島幹事長、後援会の島田会長、赤松候補、日税政の渡邊幹事長、名税政の瀧田元幹事長、神戸会員

日税政は今回の選挙においても、単位税政連と税理士による後援会の協力を得て、全国規模で積極的な選挙運動を展開していた。日税政からは小島会長、渡邊幹事長、神戸会員

会長らが、自民党税理士制度改革推進議員連盟の伊吹会長など、各党の幹部議員事務所を

激励訪問した。

日税政は今後、総選挙の結果を踏まえ、平成30年度税制改正など

の早期実現を目指し、国会議員に対し要望し

ていく。



立川志

衛門が買取るが、

るうとしている今の

時代、高度経済成長

を過ぎ成熟社会とま

でいわれる今日。価

値を買ったが

「仏像は買ったが

中から五十両が出て

くる。

井戸の

茶碗」を

「仏像は買ったが

中から五十両が出て

くる。

時代、高度経済成長

を過ぎ成熟社会とま

でいわれる今日。価

値を買ったが

「仏像は買ったが

中から五十丗が出て

くる。

時代、高度経済成長

地方短信

軽減税率反対の運動を開催

長野県税理士政治連盟

26

長野県税理士政治連盟は9月において、消費税の軽減税率を廃止し、単一

平成31年10月に、消費税が現行の8%から10%へと引き上げられると同時に導入が予定されいる軽減税率

引きがとても複雑であり、消費者の混乱を招く恐れがあるとして单一税率の維持を呼びかけた。

松本駅前にて税政連員が配布したチラシでは、外食の際に店内で食べる持ち帰るか異なる税率がかけられる事例等が掲載されており、日常の様々な場面で問題が生じることをわかりやすく解説

なぜかわかりますか?

●消費税が複雑になります。
間もなく、二つの税率が始まります。

●買物や食事に混乱が起きます。
何が8%で10%なのか、区分が難しいからです。

●安心して買物や食事が出来るように。
そのためには、税率は一つでよいと考えます。

●私は被課税率に絶対反対です。
複数まで、みなさまの理解を得られないからです。

長野県税理士政治連盟

税理士政治連盟は、被課税率に絶対反対しています。

我が国の消費税複数税率は、制度が複雑すぎて、国民の理解と協力を得ることが困難です。

税理士政治連盟は、単一税率制度を維持し、複数税率制度の導入を中止させる運動を行っています。

百瀬征男会長は、「日本税理士の軽減税率はかえつて低所得者の生活を苦しめには、一つの税率を維持するべきだ」と話

して日々生活を送るためには、一つの税率を維持するべきだ」と話

行う予定だ。

税理士政治連盟の関東信越

英樹後援会が設立総会

関東信越税理士政治連盟

7月6日、浦和ロイヤルパインズホテル(さいたま市)において、村井英樹衆議院議員(自民党・埼玉1区)の後援会の設立総会を開催した。関東信越税理士政治連盟の白津吉英前会長、埼玉県税理士政治連盟の大石敬会長・岸生子副会長、小

井議員となり発起人から議案説明があり、すべて原案どおり可決承認

総会は石井豊会員が

井議員からお礼、来賓

名古屋 近藤昭一議員(左から7人目)

北陸 山田修路議員(左から4人目)

衆議院解散直後とい

議院解散と同日とい

四国 磯崎仁彦議員(右から3人目)

南九州 野田毅議員(左から4人目)

東海

城内義議員(右から4人目)



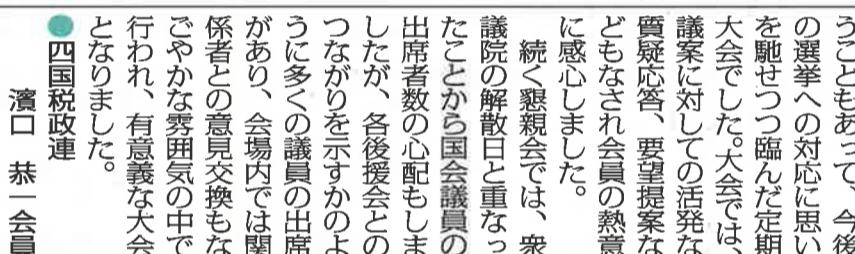
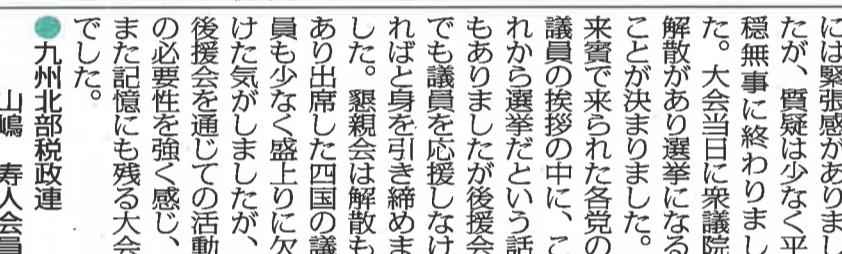
中国

富沢洋一議員(右から6人目)



尾添

憲男会員



中国税政連

今回の定期大会は衆



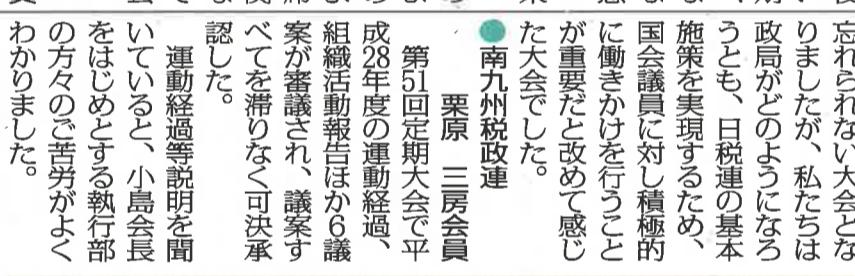
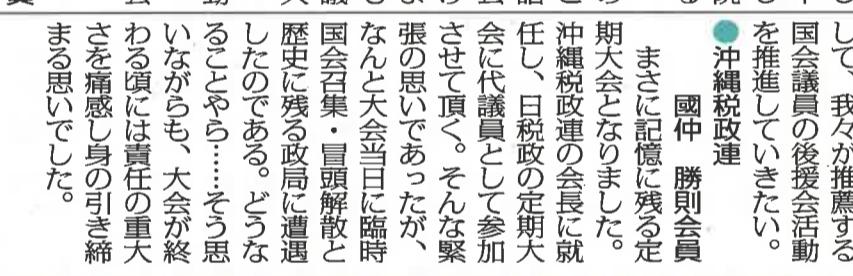
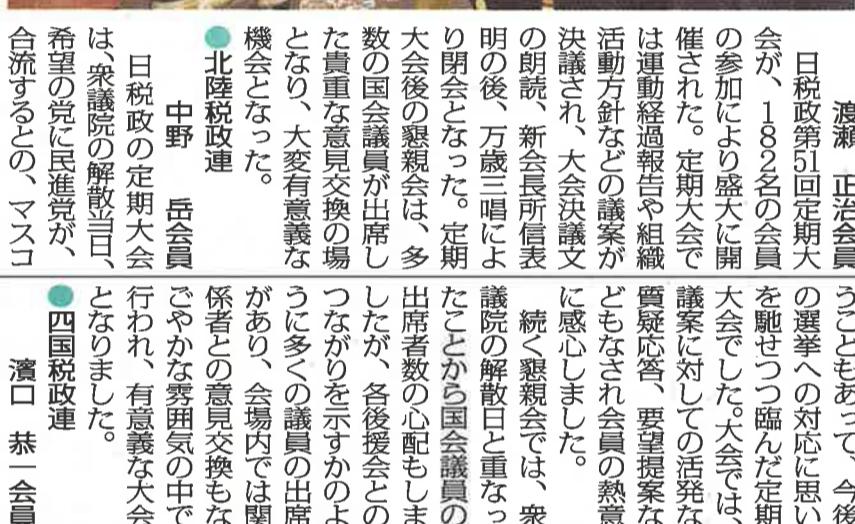
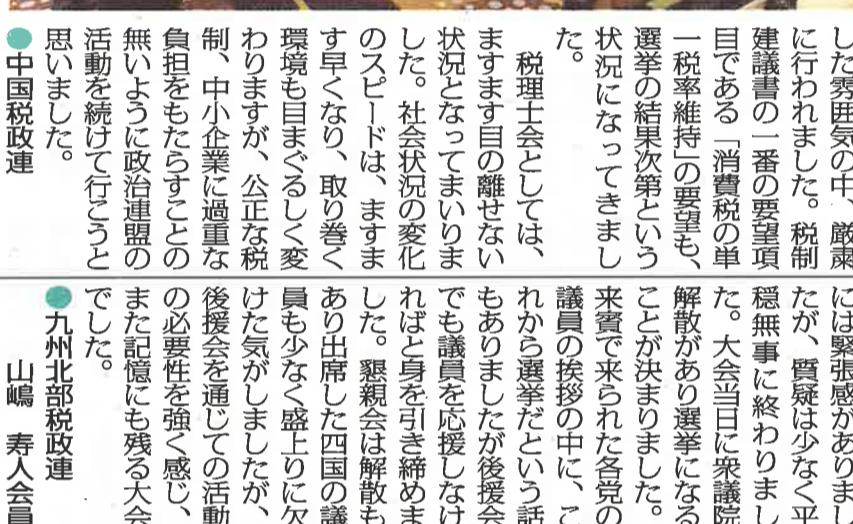
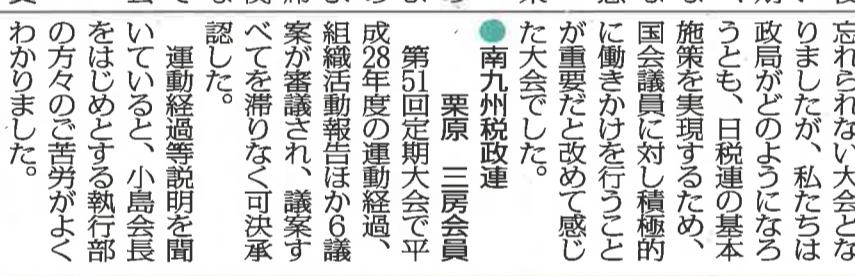
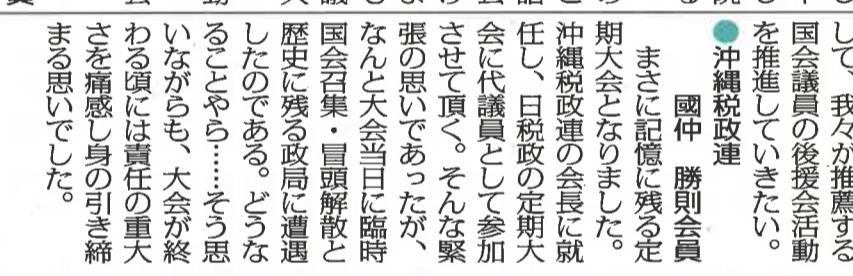
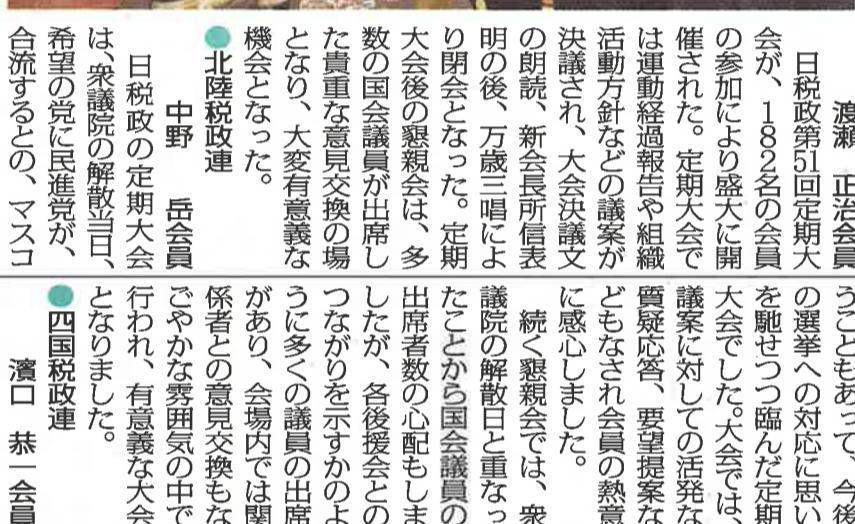
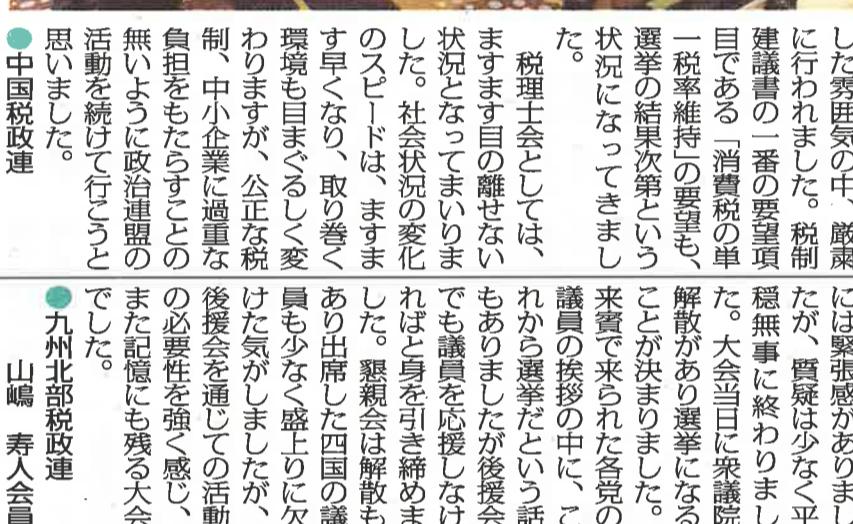
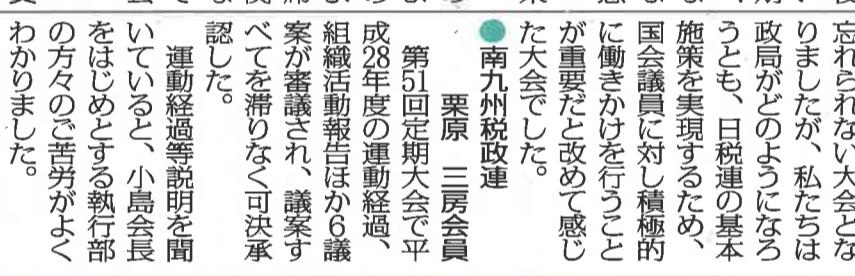
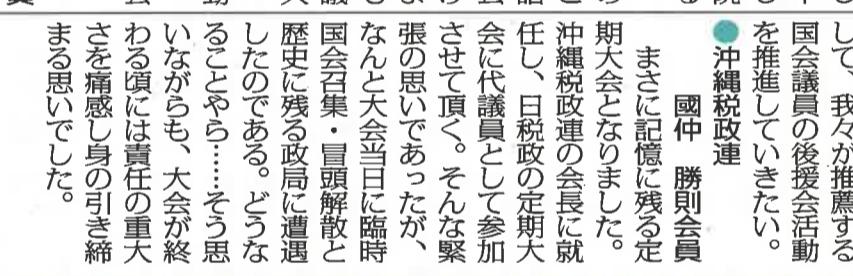
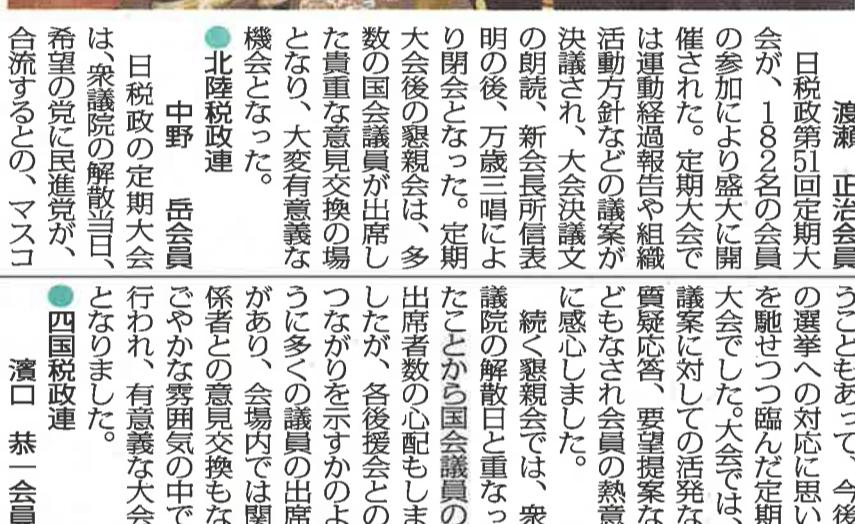
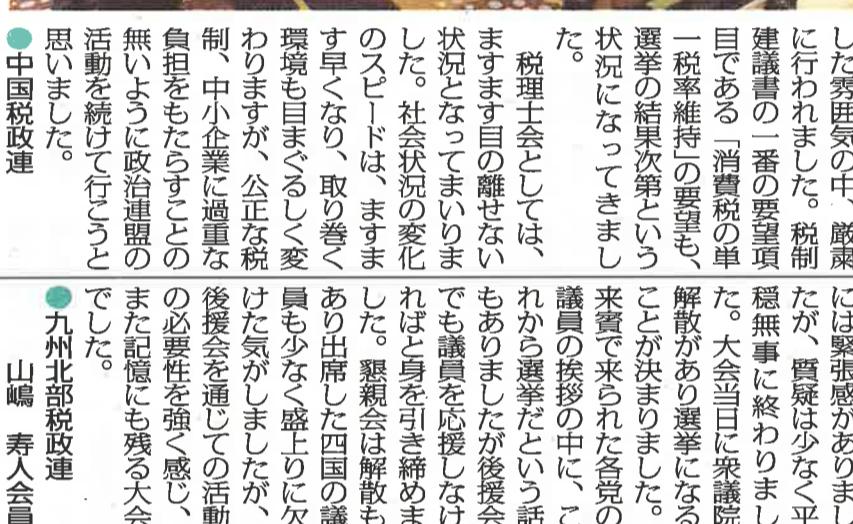
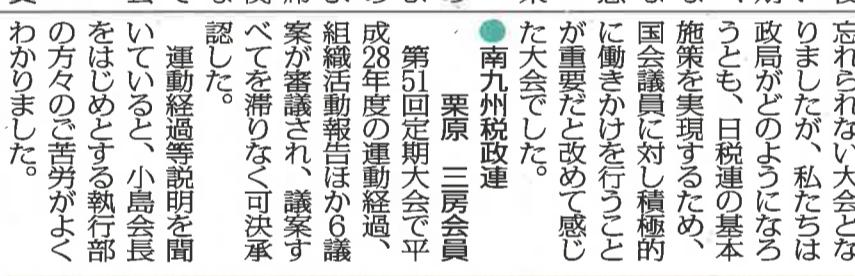
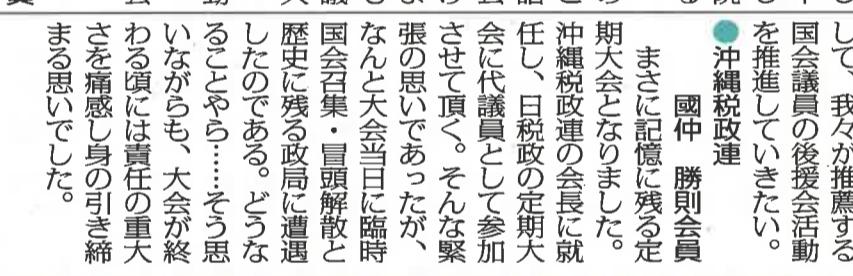
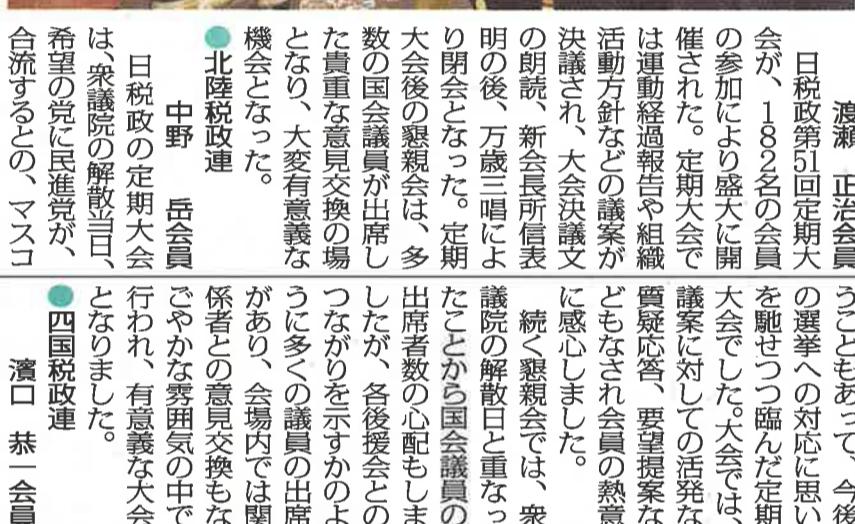
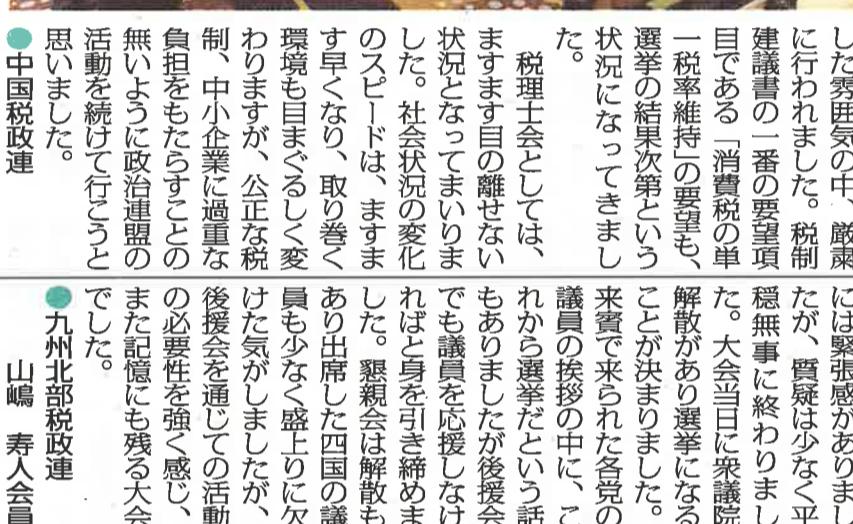
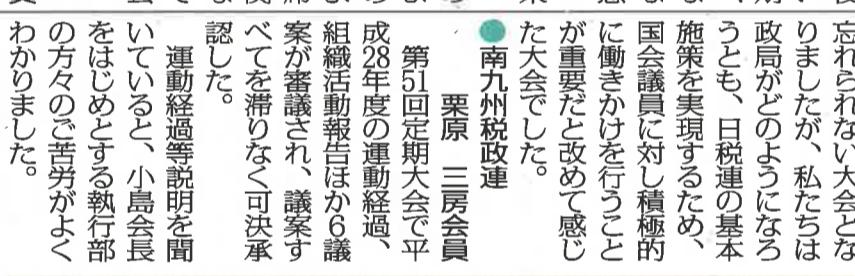
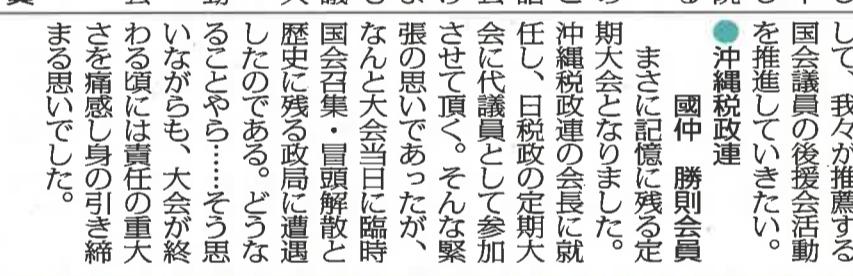
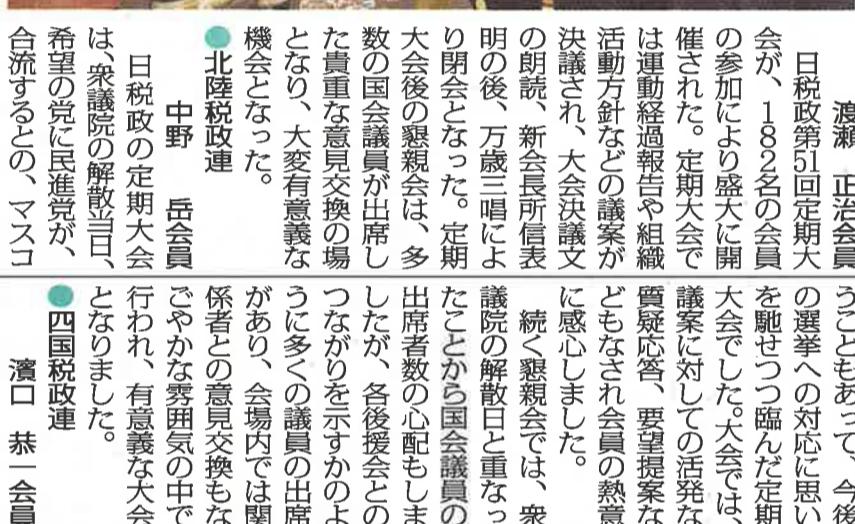
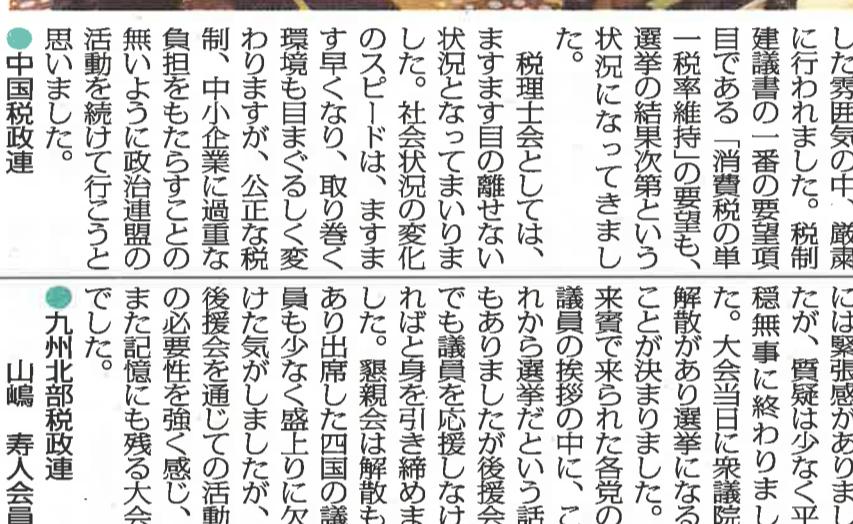
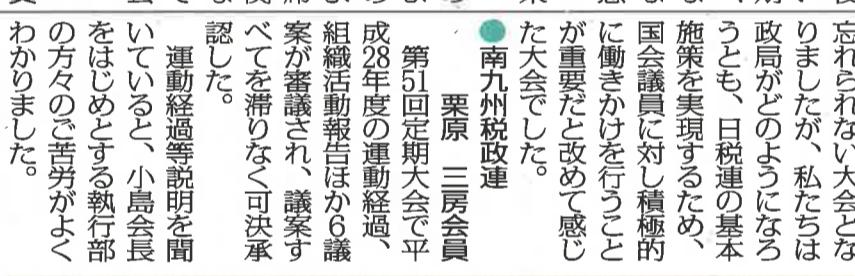
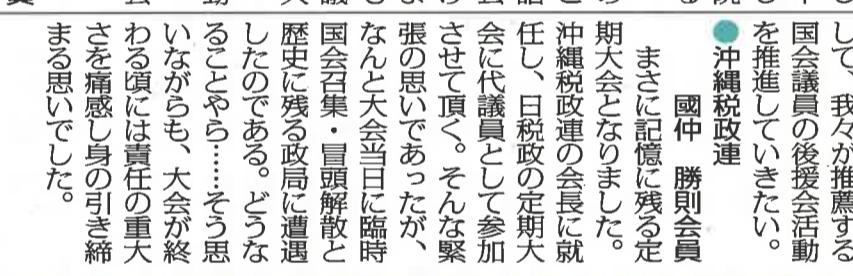
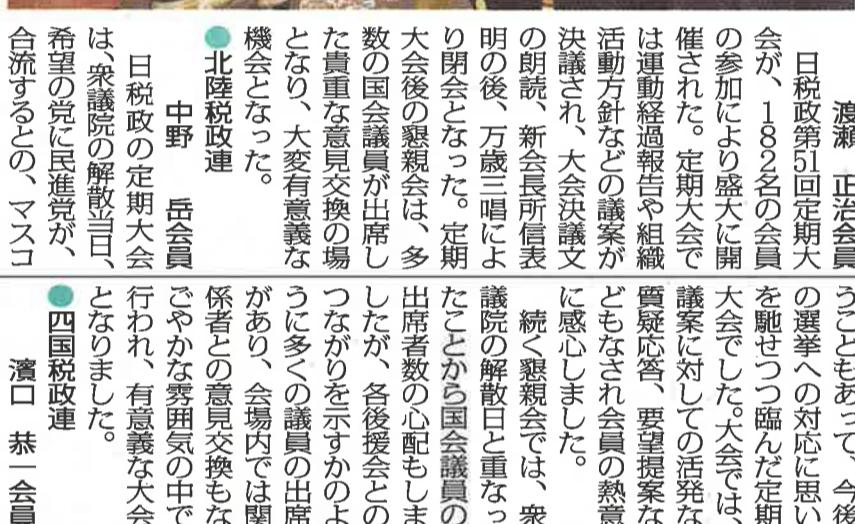
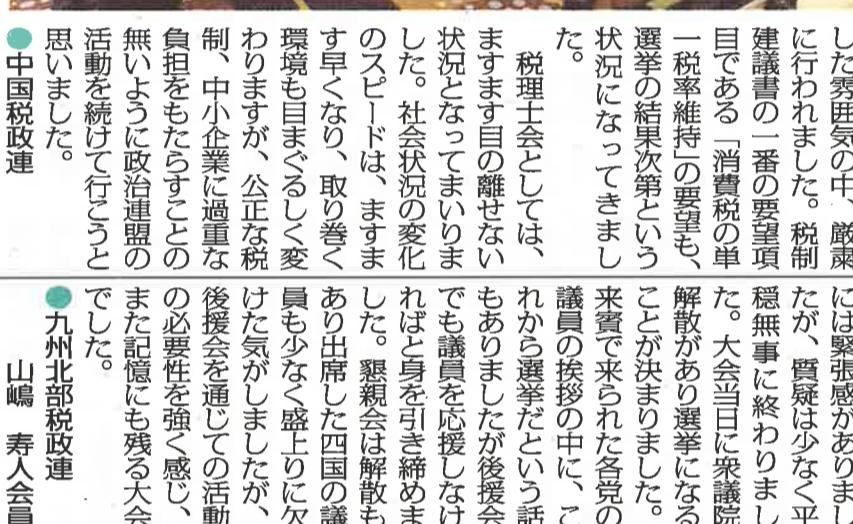
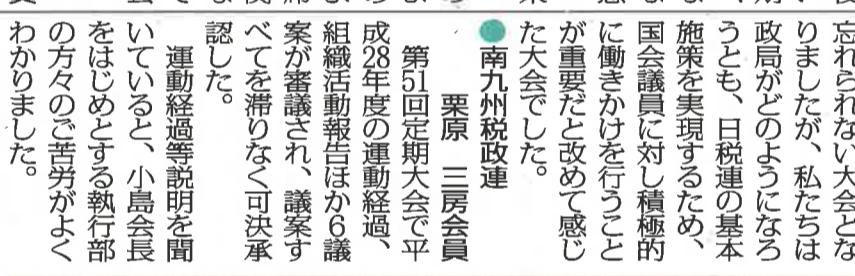
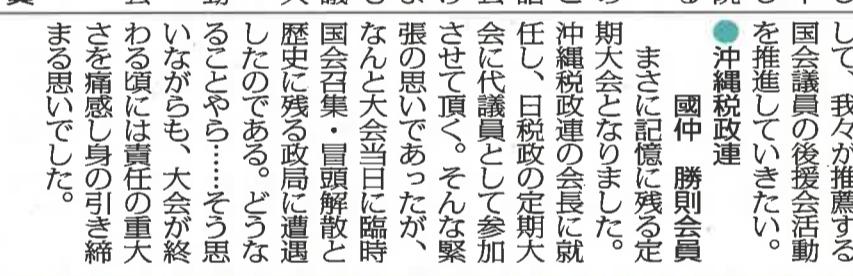
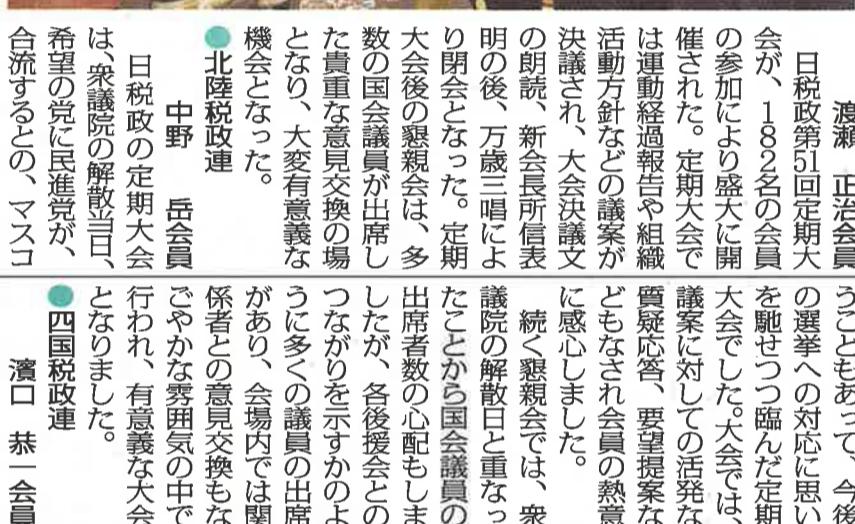
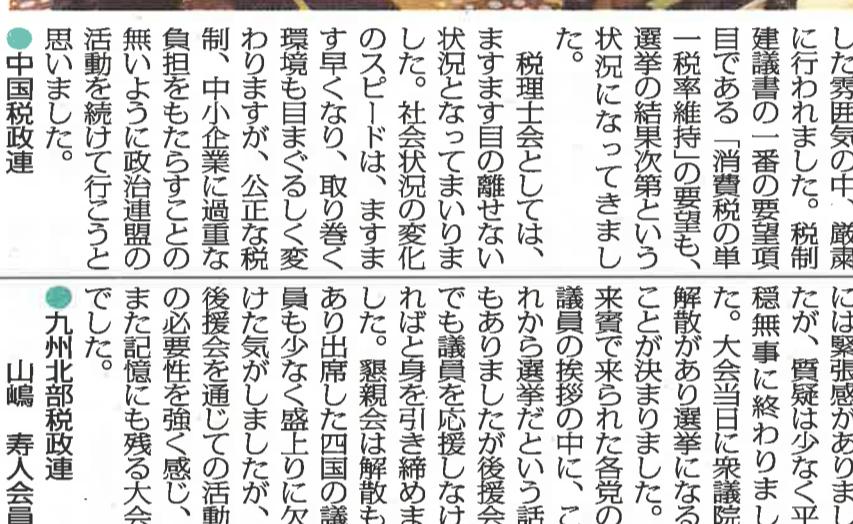
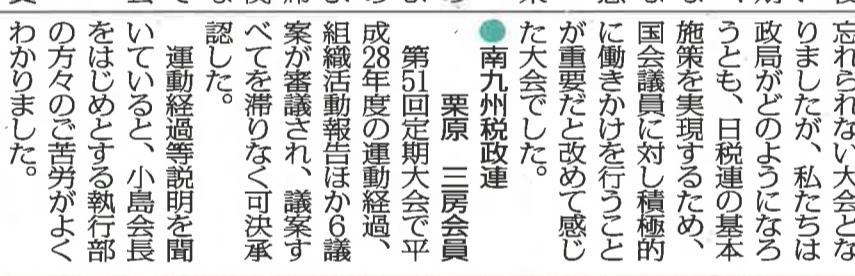
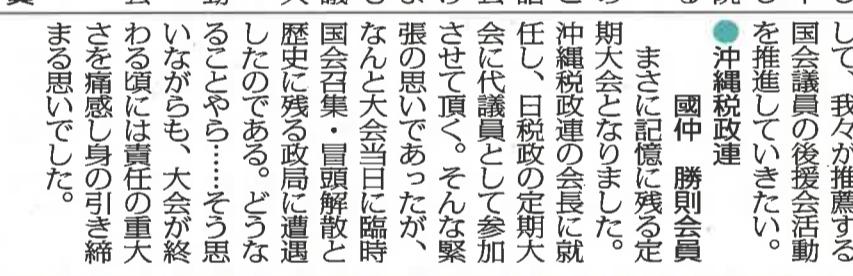
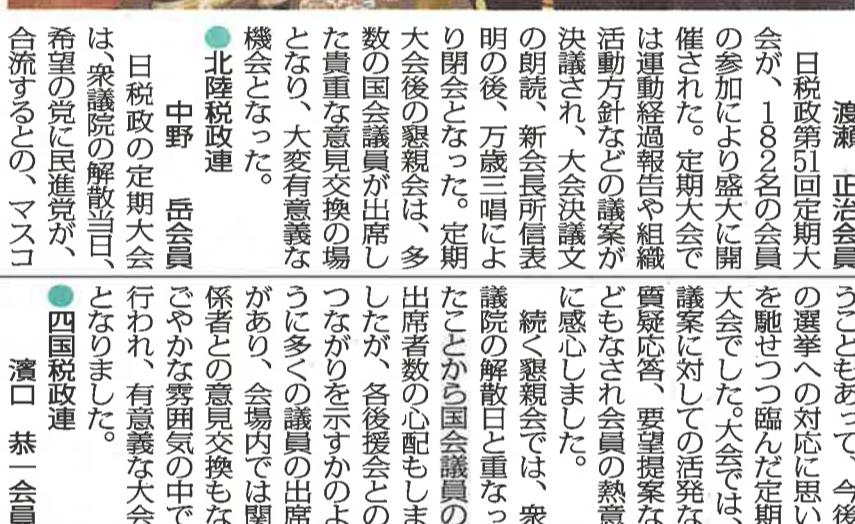
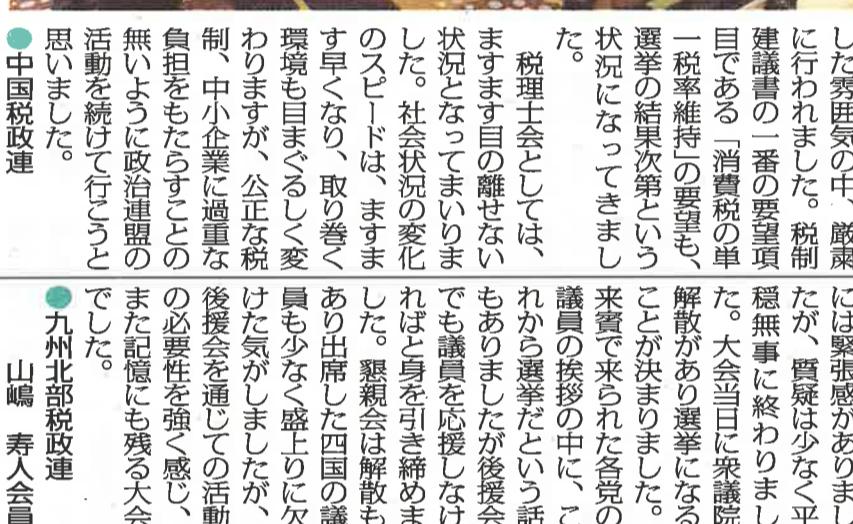
九州北部

福岡賀賛議員(右から2人目)



沖縄

西銘恒三郎議員(左から2人目)



第48回衆議院議員選挙

日税政推薦候補當選者一覽

第48回衆議院議員選挙における田税政推薦候補者のうち当選者は以下のとおりである。
（敬称略）・眞不同・堀井は10月22日現年。[註] 二自由民主

（葛利西）順不同、党派は1月22日現在、「自民」、「自由民主」、「公明」、「立憲民主」、「希」、「希望の党」、「維新」、「日本維新の会」、「無」、「無所属」を表す。）

9月28日に行われた第51回定期大会においては、税政連の予算、活動方針について質疑が行われた。当日の議事録からその要旨を紹介する。



豊島代議員

第1号議案 平成20年度運動経過並びに組織活動報告承認の件
第2号議案 平成20年度收支決算承認の件
△監査報告△

違和感を持っているのではないかと思っております。我々税理士も、我々の多くのクライア

など思います。

添付した音
情報を感じて

形で、きちんと見表明、それから発信をすべき、あります。どう

その範疇をさせた内容を
のかなも

いたたき
らします
にはまず
思つてお

の理としは理はいましま

質問は道義的な話で、私も個人的にお答えできます。しか

日本税理士政治連盟

名譽会長

神津信一(東京)

会長

小島忠男(東京地方)

副会長

久保直己(近畿)

井

部後一(関東信越)

瀧浪貴治(東京地方)

森強(千葉県)

渡邊文雄(東京)

正(東北)

國

野田昇宏(九州北部)

武部道孝(九州北部)

中島智喜(南九州)

森昭人(南九州)

國

野田昇宏(九州北部)

平山玲星(東京)

野七郎(東京地方)

久野峯一(名古屋)

山川巽(東京)

隼啓(近畿)

持(名古屋)

波多野重雄(東京)

上原英二(東京地方)

伊豆倉博幸(千葉県)

古川和夫(関東信越)

山本眞市(近畿)

川博一(東北)

相談役

鈴木誠(東京)

内藤信子(東京)

川稔(東海)

田達満(近畿)

吉

隆廣(東京地方)

常彦(東京)

紀(近畿)

吉川裕一(東京)



事業承継の悩みに広くお応えします M&Aアドバイザリー業務にかかる顧客紹介制度

近年、経営者の高齢化や後継者不足などの理由から、事業承継にお悩みの中小企業が増えており、円滑な事業承継が大きな経営課題となっています。我々、税理士の関与先も他人事ではありません。そこで、全税共ではこの課題解決の一助として、三井住友信託銀行と事業承継(M&A等)に関する業務提携を行い、顧客紹介制度をスタートさせました。

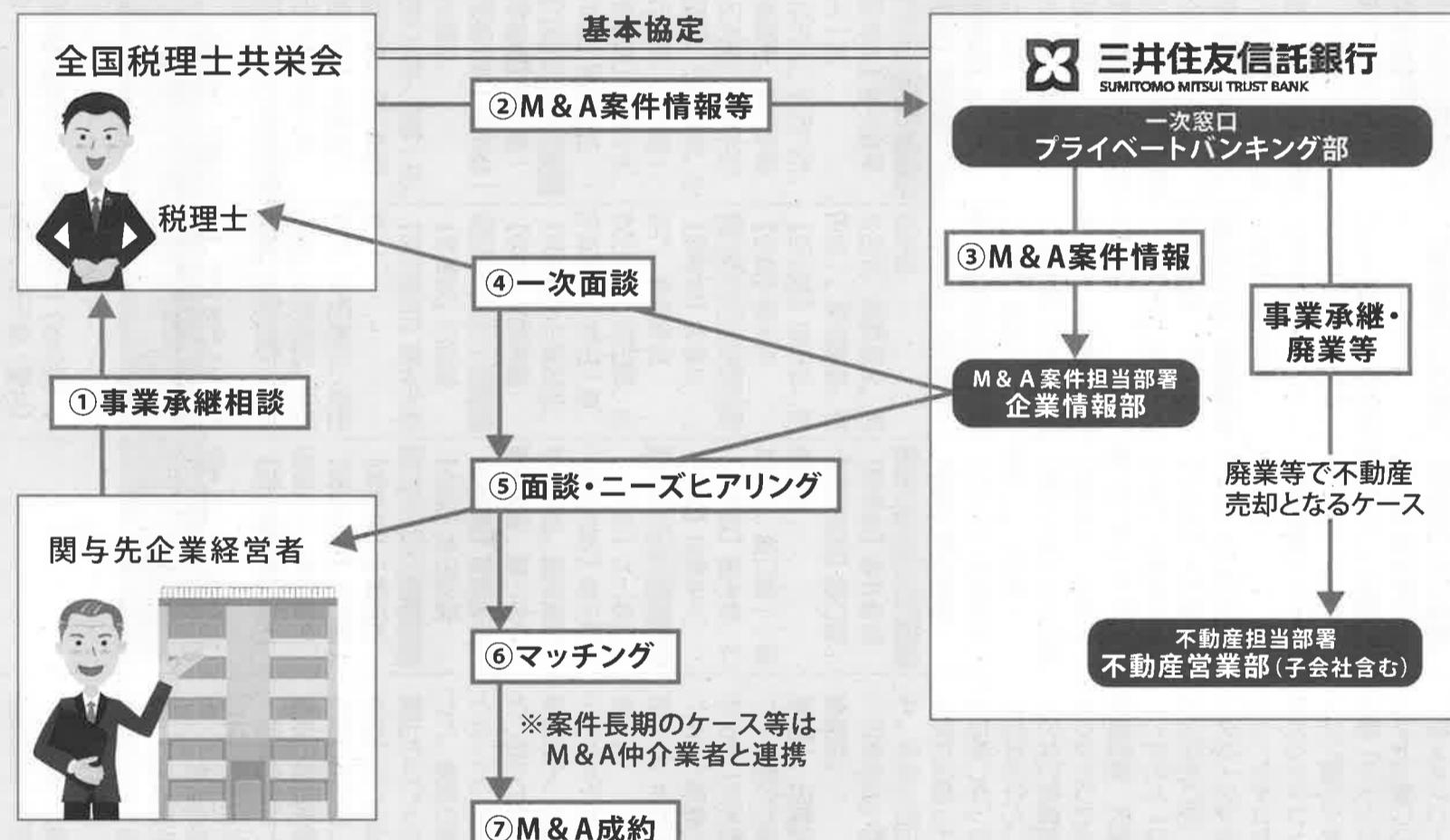
この制度は、M&Aのみならず、親族・従業員承継や、廃業に伴う不動産売却など、あらゆる角度から事業承継をサポートするものです。

事業承継はどんな企業でもいつかは起こる問題です。突然の事態に慌てることのないよう、関与先の事業者を応援いたします。ぜひご利用ください。

三井住友信託銀行が全面サポート

関与先の円滑な事業承継を応援

ご相談時から、円滑な事業承継の実現に向けて顧問税理士と三井住友信託銀行が手を携えて進めて参ります。



※M&A成約時および廃業等における不動産売却時には税理士に手数料が支払われます。

本件に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行プライベートバンキング部 03-3286-8493

ご紹介に際してご留意いただきたい事項

- (1)本制度は税理士先生からM&Aニーズをお持ちの関与先を三井住友信託銀行にご紹介いただく制度であり、同銀行の取扱商品・サービスにかかる勧誘・商品説明等は同銀行が行います。税理士先生は、お客様に対して、三井住友信託銀行が取り扱う個別具体的な商品の勧誘や説明を行うことはできません。
- (2)ご紹介にあたっては、三井住友信託銀行への個人情報の提供について、関与先本人から事前の同意を得る必要があります。(三井住友信託銀行所定の「ご紹介票(兼同意書)」に、関与先さまのご署名をいただくことが必要です。)
- (3)遠隔地である場合など対応できないエリアもございます。あらかじめご承知おきください。

全国税理士共栄会

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-8 日本国税理士会館4階 TEL 03(5740)8331(代) FAX 03(5740)8333

全税共の事業は、ホームページでご案内しています。 <http://www.zenzeikyo.com/>